



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9020

URL <http://www.jreast.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清野 智

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	2,703,563	1.7	445,159	4.0	336,573	12.2	189,672	7.8
19 年 3 月期	2,657,345	2.5	428,097	8.1	300,051	9.2	175,870	11.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	47,463.57	—	12.3	4.8	16.5
19 年 3 月期	44,007.94	—	12.4	4.4	16.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 90 百万円 19 年 3 月期 △1,978 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	6,942,002	1,622,005	23.0	399,482.72
19 年 3 月期	6,968,031	1,513,104	21.4	372,492.84

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 1,596,398 百万円 19 年 3 月期 1,488,553 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	475,600	△400,789	△80,407	82,058
19 年 3 月期	541,850	△348,799	△172,027	86,980

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	4,500.00	4,500.00	9,000.00	35,972	20.5	2.5
20 年 3 月期	5,000.00	5,000.00	10,000.00	39,969	21.1	2.6
21 年 3 月期 (予想)	5,500.00	5,500.00	11,000.00		22.3	

21 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり配当金および配当性向 (連結) については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは 3 ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	1,365,000	2.3	258,000	△0.5	201,000	△0.0	117,000	4.0	29,278.09
通 期	2,753,000	1.8	456,000	2.4	343,000	1.9	197,000	3.9	49,297.29

21 年 3 月期の連結業績予想における 1 株当たり当期純利益については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは 3 ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 4,000,000株 19年3月期 4,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,837株 19年3月期 3,806株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,979,851	2.1	372,613	2.7	264,117	11.0	163,174	5.8
19年 3月期	1,940,031	1.3	362,715	5.9	237,970	7.8	154,190	18.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	40,824.85	—
19年 3月期	38,576.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	6,496,064	1,438,037	22.1	359,785.78
19年 3月期	6,525,704	1,354,026	20.7	338,764.05

(参考) 自己資本 20年 3月期 1,438,037百万円 19年 3月期 1,354,026百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,002,000	1.3	229,000	1.0	172,000	2.2	105,000	6.3	26,270.18
通 期	2,005,000	1.3	385,000	3.3	273,000	3.4	168,000	3.0	42,032.28

21年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、業績予想については、3ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について」および5ページ「I 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照下さい。

（ご参考）株式分割後の業績予想および配当予想について

平成 20 年 4 月 28 日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 88 号）の施行日の前日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割することを予定しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の 21 年 3 月期の業績予想および配当予想は以下のとおりです。

1. 21 年 3 月期の業績予想

		1 株当たり当期純利益 円 銭
連結業績予想	第 2 四半期連結累計期間	292.78
	通 期	492.97
個別業績予想	第 2 四半期累計期間	262.70
	通 期	420.32

2. 21 年 3 月期の配当予想

(基準日)	1 株当たり配当金			配当性向 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
21 年 3 月期 (予想)	55.00	55.00	110.00	22.3

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

[全般の状況]

当期におけるわが国経済は、上期は好調な輸出に支えられて堅調に推移したものの、下期にかけては米国経済の減速や原油高を背景に企業収益が弱含むなど、踊り場の景気局面となりました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、輸送サービスの向上や駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、S u i c aを活用した事業についても、利用範囲の拡大やサービスの向上などに積極的に取り組みました。

この結果、当期の営業収益は全セグメントにおいて増収だったことにより、前期比1.7%増の2兆7,035億円となり、営業利益は前期比4.0%増の4,451億円となりました。また、経常利益は社債償還損の減少等により前期比12.2%増の3,365億円、当期純利益は前期比7.8%増の1,896億円となりました。

[事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、「北東北デスティネーションキャンペーン」、「仙台・宮城DCプレキャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めたほか、「大人の休日倶楽部」については、会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。また、普通列車グリーン車のご利用促進や、ゴールデンウィークや夏休み期間の列車増発を行ったほか、平成20年3月には新幹線および首都圏を中心としたダイヤ改正を実施しました。S u i c aについては、当社の新幹線をチケットレスでご利用いただける「モバイルS u i c a特急券」サービスなどを開始したほか、東海旅客鉄道株式会社の「TOICA（トイカ）」と相互利用を開始し、西日本旅客鉄道株式会社の「ICOCA（イコカ）」をあわせた3社による在来線IC乗車券の相互利用を実現しました。バス事業については、厳しい経営環境が続く中、新規路線の開業や不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、浜松町～羽田空港第1ビル間をノンストップで運転する「空港快速」の増発を行うとともに、その利便性をアピールするなど、お客さまのご利用促進に努めました。

この結果、鉄道ネットワークの輸送量は前期を上回り、売上高は前期比1.8%増の1兆9,166億円となり、営業利益は前期比4.0%増の3,318億円となりました。

駅スペース活用事業においては、21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を推進しました。具体的には、「エキュート立川」I期（東京）、「グランスタ」（東京）、「ディア三鷹」I期、II期（東京）を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。さらに、谷川連峰の天然水を活用したミネラルウォーター「From AQUA（フロムアクア）」等の開発、販売を進めました。

これに加え、「エキュート品川」等が好調に推移したことにより、売上高は前期比1.5%増の4,205億円となり、営業利益は前期比9.2%増の362億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、ショッピング事業では、「Beansにしかわぐち」（埼玉）のほか、「東京ステーションシティ」内に「グランアージュ」（東京）を開業しました。また「アトレ亀戸」（東京）などでリニューアルを実施したほか、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。グループ会社の再編成については、2件4社のショッピングセンター運営会社の合併（東京圏駅ビル開発㈱と㈱吉祥寺ロンロン、ジェイアール東日本商業開発㈱と蒲田ステーションビル㈱）を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。オフィス事業では、「東京ステーションシティ」の開発を進めました。具体的には、サピアタワー内に「東京ステーションコンファレンス」（東京）を開業したほか、「グラントウキョウ ノースタワーI期、グラントウキョウ サウスタワー」（東京）を開業しました。

これに加え、㈱ルミネ等の業績が好調に推移したこと等により、売上高は前期比4.0%増の2,140億円となり、営業利益は前期比2.0%増の598億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、サピアタワー内に「ホテルメトロポリタン丸の内」（東京）を開業したほか、客室や宴会場のリニューアルを実施するなど、引き続き競争力の強化に努めました。広告代理業では、「トレインチャンネル」をはじめとした車内広告などの販売を促進しました。その他サービス業では、「ジェクサー・フィットネスクラブ大井町」（東京）のリニューアルを実施しました。また、クレジットカード事業では、「大人の休日倶楽部ジパングカード」、「大人の休日倶楽部ミドルカード」をはじめとした各種ビューカードの会員数の拡大を図ったほか、トヨタファイナンス株式会社等との各種提携カードの発行を開始しました。Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）では、市中の加盟店開拓を引き続き積極的に展開したことなどにより、当期末現在の利用可能店舗等の数は、約44,200となりました。また、Suica電子マネーで買い物をするとポイントがたまる「Suicaポイント」サービスを導入し、全日本空輸株式会社の「ANAマイレージクラブ」の「マイル」等とのポイント交換サービスを開始しました。

この結果、売上高は前期比2.9%増の5,417億円となり、営業利益はクレジットカード事業のポイント制度に係る引当金の繰入額が増加したことなどにより、前期比3.5%減の173億円となりました。

（2）次期の見通し

当期は、中期経営構想「ニューフロンティア2008」で掲げた目標の達成に向けて取り組んでまいりました。その結果、目標達成の見通しがついたため、次期を初年度とする新たな経営構想「グループ経営ビジョン2020ー挑むー」を策定しました。「安全」を経営の最優先課題と位置づけ、さらに持続的な成長のために取り組んでまいります。

具体的には、「モバイルSuica」や「えきねっと」のご利用促進に努めるとともに、新しい「びゅうプラザ」の拡大、指定席券売機など販売機器類の充実により、お待たせしない駅窓口づくりを推進してまいります。首都圏輸送については、利便性・快適性をさらに向上させるため、京浜東北線、根岸線への新型車両の導入を継続してまいります。また、新幹線輸送については、臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実に取り組みしてまいります。生活サービス事業においては、「エキュート立川」Ⅱ期などステーションルネッサンスの推進やエキナカビジネスの活性化に取り組むと同時に、「東京ステーションシティ」などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。Suica事業については、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として確立するため、鉄道利用におけるネットワークの拡大や電子マネー加盟店の拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

通期業績見通し

売上高	2兆7,530億円	(当期比 1.8%増)
営業利益	4,560億円	(当期比 2.4%増)
経常利益	3,430億円	(当期比 1.9%増)
当期純利益	1,970億円	(当期比 3.9%増)

第2四半期累計期間業績見通し

売上高	1兆3,650億円	(当中間期比 2.3%増)
営業利益	2,580億円	(当中間期比 0.5%減)
経常利益	2,010億円	(当中間期比 0.0%減)
四半期純利益	1,170億円	(当中間期比 4.0%増)

2. 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、法人税等の支払額が増加したことや仕入債務の減少などにより、流入額は前期に比べ662億円減の4,756億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことや固定資産の売却による収入が減少したことなどにより、流出額は前期に比べ519億円増の4,007億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期債務削減額が増加したものの、コマーシャル・ペーパーの減少がなかったことなどにより、流出額は前期に比べ916億円減の804億円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ49億円減の820億円となりました。

また、当期末の長期債務残高は、3兆5,587億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	19.9	21.4	23.0
時価ベースの自己資本比率	51.1	52.6	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	6.6	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.2	3.8

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする当社事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを利益配分の基本的な考え方としております。配当につきましては、連結配当性向30%を目標とし、段階的に引き上げてまいります。また、営業キャッシュ・フローの状況に応じて自社株式の取得を柔軟に実施するなど、株主還元について幅広く取り組んでまいります。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当として1株当たり5,000円（500円の増配）を予定しております（支払開始予定日6月25日）。なお、これに中間配当5,000円（500円の増配）を加えますと年間の配当は1株当たり10,000円（1,000円の増配）となります。なお、現行の中間期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当期の内部留保資金につきましては、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資にも積極的に活用するとともに、一部を長期債務の返済資金に充当し、財務体質の強化を図ってまいります。今後、引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

次期の配当に関しては、中間配当5,500円（500円の増配）を含め、1株当たり11,000円（1,000円の増配）とさせていただきます。

※ 次期の1株当たり配当については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想および配当予想について」をご覧ください。

II 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社82社および持分法適用関連会社2社（平成20年3月31日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「IV 連結財務諸表 6. 連結財務諸表に関する注記事項 (2) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,703駅、営業キロは在来線が6,473.9km、新幹線が1,052.9km、総合計は7,526.8kmとなっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎ジェイアールバス東北(株)、◎東京モノレール(株)

② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎(株)JR東日本リテールネット、◎(株)日本レストランエンタプライズ

③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎東京圏駅ビル開発(株)、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

④ その他事業

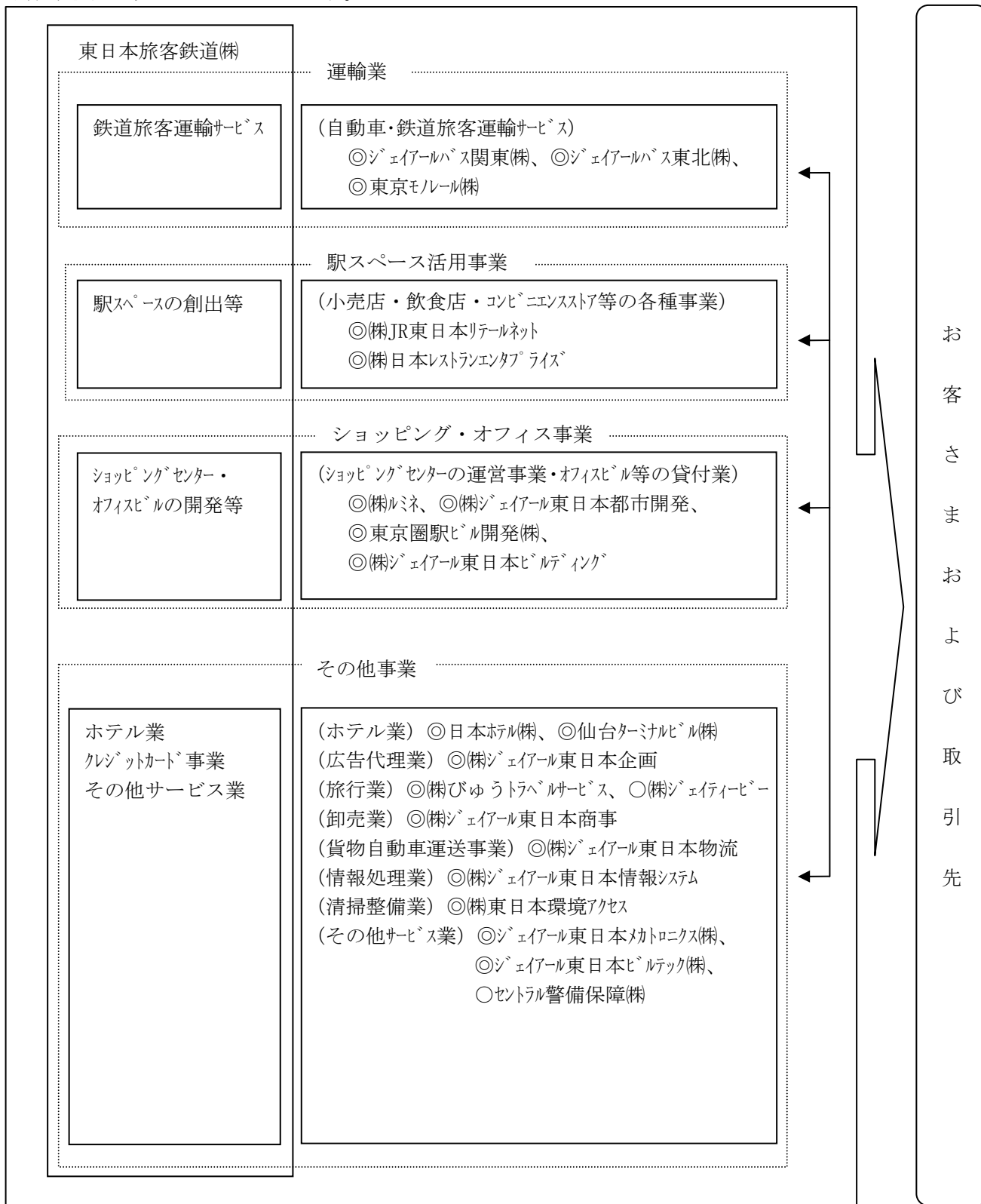
上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画
（旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)ジェイティービー
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流
（情報処理業）◎(株)ジェイアール東日本情報システム
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス
（クレジットカード事業）当社
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、◎ジェイアール東日本ビルテック(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」]

当社グループは、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、現状にとどまることなく、新たな目標に向かって挑戦し続けることを明確にしております。「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の中で、2008年度から3年間の経営の目標数値を示すとともに、10年後の達成イメージを示しております。具体的には、「安全とお客さま満足の徹底的な追求」、「持続的成長と次代への挑戦」、「企業の社会的責任の遂行」、「組織の力・人材の力の向上」を基本的な経営の方向として位置づけ、長期的な視点から企業価値の向上に努めてまいります。

[安全とお客さま満足の徹底的な追求]

当社グループは、安全を経営のトップ・プライオリティと位置づけ、「究極の安全」をめざします。また、輸送の安定性からお客さまへの対応に至るまで、部門やシステムを越えたチームワークと、真摯な仕事に裏打ちされた高い品質のサービスを提供することでお客さま満足を高めます。これらにより、鉄道をはじめとするすべての事業においてお客さまに安心を感じていただけることをめざします。

[持続的成長と次代への挑戦]

当社グループは、競争に勝てる優位性を確保し、人口減少社会でも縮小均衡に安住しない、持続的成長をめざした経営を進めるとともに、新たな事業の創出への挑戦を行います。また、企業の成長を支える科学技術の力を育てるため、研究開発分野に経営資源を重点投入するとともに、技術力や人材等、私たちの持つ経営資源の強みを活かし、新たな分野に積極的に挑戦します。

[企業の社会的責任の遂行]

当社グループは、事業活動を通じて、地域の皆さま、地域全体、そして広くわが国社会に貢献する企業であり続けます。今後は、解決が求められている地域・社会の問題に対し、これまでより一歩踏み込み、地域と当社グループがともに役割を果たしていくという連携関係を構築しつつ、事業を通じた解決に取り組みます。また、地球環境問題への対応についても、未来に向け解決を図らなくてはならない課題と位置づけ、数値目標を掲げて取り組みます。

[組織の力・人材の力の向上]

意欲を持って自らの成長の機会を求める社員が仕事を通じて自己実現を図り、達成感を得られるよう、人事・賃金制度や研修等の見直しを進めるとともに、グループ社員一人ひとりの意欲に応えていきます。また、経営を進めていくための基礎として、組織形態、権限・責任のあり方を見直し、迅速な事業や施策の展開に向け、組織の力を向上させます。

3. 経営構想の進捗状況および目標とする経営指標

当社グループは、「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の中で、以下のとおり数値目標を定めております。

「グループ経営ビジョン 2020 -挑む-」の数値目標

		(参考) 2007年度実績	2010年度目標
連結営業収益		2兆7,035億円	2兆7,810億円
セグメント別	運輸業	1兆8,577億円	1兆8,880億円
	駅スペース活用事業	4,040億円	4,320億円
	ショッピング・オフィス事業	2,053億円	2,240億円
	その他事業	2,364億円	2,370億円
連結営業利益		4,451億円	5,180億円
セグメント別	運輸業	3,318億円	3,920億円
	駅スペース活用事業	362億円	410億円
	ショッピング・オフィス事業	598億円	700億円
	その他事業	173億円	160億円
	消去または全社	△0億円	△10億円
連結営業キャッシュ・フロー※		4,756億円	(3年間の総額) 1兆8,000億円
連結ROA		6.4%	7.0%

※ 連結営業キャッシュ・フローの2010年度目標は、2008年度からの総額を記載。

(参考)「ニューフロンティア2008」の数値目標

	2007年度実績	2008年度目標
連結営業キャッシュ・フロー※	(3年間の総額) 1兆4,651億円	(4年間の総額) 2兆円
自己資本に対する長期債務の比率 (連結ベース)	2.2倍	2倍程度
連結ROA	6.4%	6.0%

※ 連結営業キャッシュ・フローはそれぞれ2005年度からの総額を記載。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産	513,114	507,958	△ 5,156
1 現金及び預金	87,154	82,267	△ 4,887
2 受取手形及び売掛金	239,203	248,059	8,856
3 未収運賃	36,366	31,798	△ 4,567
4 短期貸付金	19,273	20,641	1,367
5 有価証券	262	89	△ 172
6 分譲土地建物	6,527	5,508	△ 1,018
7 たな卸資産	36,792	35,003	△ 1,789
8 繰延税金資産	59,809	54,328	△ 5,480
9 その他	30,135	32,756	2,620
10 貸倒引当金	△ 2,410	△ 2,495	△ 84
II 固定資産	6,454,836	6,433,931	△ 20,905
A 有形固定資産	5,832,507	5,838,014	5,507
1 建物及び構築物	2,918,953	2,963,402	44,449
2 機械装置及び運搬具	632,088	638,261	6,173
3 土地	2,012,665	2,012,448	△ 217
4 建設仮勘定	222,964	176,956	△ 46,008
5 その他	45,834	46,946	1,111
B 無形固定資産	124,746	131,231	6,484
1 施設利用権その他	124,746	131,231	6,484
C 投資その他の資産	497,582	464,685	△ 32,897
1 投資有価証券	236,072	175,928	△ 60,143
2 長期貸付金	1,560	1,560	△ 0
3 繰延税金資産	210,463	235,416	24,952
4 その他	50,963	53,215	2,251
5 貸倒引当金	△ 1,477	△ 1,435	42
III 繰延資産	81	113	32
資産合計	6,968,031	6,942,002	△ 26,028

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債	1,337,925	1,260,493	△ 77,432
1 支払手形及び買掛金	67,150	48,287	△ 18,863
2 短期借入金	202,432	171,801	△ 30,631
3 1年以内に償還する社債	40,000	100,000	60,000
4 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	144,128	139,698	△ 4,430
5 未払金	369,388	337,699	△ 31,688
6 未払消費税等	15,708	4,616	△ 11,092
7 未払法人税等	81,571	59,992	△ 21,579
8 預り連絡運賃	23,740	16,100	△ 7,640
9 前受運賃	90,864	89,400	△ 1,464
10 賞与引当金	74,868	73,910	△ 957
11 その他	228,071	218,985	△ 9,085
II 固定負債	4,117,001	4,059,503	△ 57,497
1 社債	1,206,023	1,244,404	38,380
2 長期借入金	586,762	622,588	35,825
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,457,516	1,317,661	△ 139,855
4 繰延税金負債	2,679	2,010	△ 669
5 退職給付引当金	600,228	617,085	16,857
6 その他	263,789	255,752	△ 8,036
負債合計	5,454,926	5,319,996	△ 134,929
(純資産の部)			
I 株主資本	1,421,360	1,573,039	151,679
1 資本金	200,000	200,000	—
2 資本剰余金	96,721	96,728	6
3 利益剰余金	1,127,234	1,278,942	151,708
4 自己株式	△ 2,594	△ 2,630	△ 36
II 評価・換算差額等	67,192	23,358	△ 43,834
1 その他有価証券評価差額金	66,968	24,372	△ 42,595
2 繰延ヘッジ損益	224	△ 1,014	△ 1,238
III 少数株主持分	24,551	25,607	1,056
純資産合計	1,513,104	1,622,005	108,901
負債純資産合計	6,968,031	6,942,002	△ 26,028

2. 連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	増 減
I 営業収益	2,657,345	2,703,563	46,217
II 営業費	2,229,247	2,258,403	29,155
1 運輸業等営業費 及び売上原価	1,718,576	1,748,293	29,716
2 販売費及び一般管理費	510,671	510,110	△ 561
営業利益	428,097	445,159	17,062
III 営業外収益	30,224	22,607	△ 7,617
1 受取利息及び受取配当金	1,954	3,069	1,114
2 持分法による投資利益	—	90	90
3 その他	28,269	19,447	△ 8,822
IV 営業外費用	158,270	131,193	△ 27,077
1 支払利息	131,376	126,047	△ 5,328
2 持分法による投資損失	1,978	—	△ 1,978
3 その他	24,915	5,145	△ 19,770
経常利益	300,051	336,573	36,522
V 特別利益	113,865	117,294	3,429
1 固定資産売却益	35,488	10,448	△ 25,040
2 工事負担金等受入額	65,451	97,556	32,104
3 その他の特別利益	12,925	9,290	△ 3,634
VI 特別損失	107,237	125,756	18,519
1 固定資産売却損	650	2,820	2,169
2 工事負担金等圧縮損	61,002	84,715	23,712
3 減損損失	3,506	11,711	8,205
4 環境対策費	13,884	1,576	△ 12,307
5 その他の特別損失	28,193	24,932	△ 3,260
税金等調整前当期純利益	306,680	328,112	21,431
法人税、住民税 及び事業税	140,555	127,224	△ 13,331
法人税等調整額	△ 12,135	9,373	21,509
少数株主利益	2,388	1,841	△ 547
当期純利益	175,870	189,672	13,801

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	984,525	△2,308	1,278,816	78,542	—	78,542	25,021	1,382,380
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)2			△33,974		△33,974					△33,974
役員賞与(注)2			△242		△242					△242
当期純利益			175,870		175,870					175,870
連結子会社増加等 に伴う増加高			1,055		1,055					1,055
自己株式の取得				△740	△740					△740
自己株式の処分		120		455	576					576
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						△11,574	224	△11,349	△470	△11,820
連結会計年度中の 変動額合計	—	120	142,708	△285	142,544	△11,574	224	△11,349	△470	130,723
平成19年3月31日残高	200,000	96,721	1,127,234	△2,594	1,421,360	66,968	224	67,192	24,551	1,513,104

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち15,987百万円は利益処分項目であり、差額については当連結会計年度における中間配当によるものであります。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	200,000	96,721	1,127,234	△2,594	1,421,360	66,968	224	67,192	24,551	1,513,104
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△37,970		△37,970					△37,970
当期純利益			189,672		189,672					189,672
連結子会社増加等 に伴う増加高			6		6					6
自己株式の取得				△51	△51					△51
自己株式の処分		6		15	22					22
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						△42,595	△1,238	△43,834	1,056	△42,777
連結会計年度中の 変動額合計	—	6	151,708	△36	151,679	△42,595	△1,238	△43,834	1,056	108,901
平成20年3月31日残高	200,000	96,728	1,278,942	△2,630	1,573,039	24,372	△1,014	23,358	25,607	1,622,005

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		306,680		328,112
2 減価償却費		318,525		335,586
3 減損損失		3,506		11,711
4 長期前払費用償却費		5,079		5,377
5 退職給付引当金の増加額又は減少額		2,050		15,664
6 受取利息及び受取配当金	△	1,954	△	3,069
7 支払利息		131,376		126,047
8 工事負担金等受入額	△	65,451	△	97,556
9 固定資産除却損及び圧縮損		93,654		111,765
10 売上債権の増加額又は減少額	△	52,546	△	26,289
11 仕入債務の増加額又は減少額		68,643	△	41,824
12 その他の	△	14,654	△	16,872
小 計		794,909		748,653
13 利息及び配当金の受取額		2,158		3,282
14 利息の支払額	△	130,114	△	124,887
15 災害損失の支払額	△	6,291	△	2,848
16 法人税等の支払額	△	118,813	△	148,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		541,850		475,600
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△	458,096	△	488,210
2 有形・無形固定資産の売却による収入		39,667		16,290
3 工事負担金等による受入		69,834		67,985
4 投資有価証券の取得による支出	△	12,237	△	17,069
5 その他の		12,032		20,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	348,799	△	400,789
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 コマーシャル・ペーパーの増加額又は減少額	△	40,000		—
2 長期借入れによる収入		109,161		170,500
3 社債の発行による収入		180,081		138,313
4 長期債務の返済による支出	△	358,258	△	386,285
5 自己株式の取得による支出	△	39	△	51
6 配当金の支払額	△	33,974	△	37,970
7 その他の	△	28,997		35,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	172,027	△	80,407
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		21,022	△	5,595
V 現金及び現金同等物の期首残高		64,373		86,980
VI 連結子会社追加等に伴う増加額		1,584		673
VII 現金及び現金同等物の期末残高		86,980		82,058

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 会計処理基準に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計処理方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,382百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,491百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記「① 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i) 有形固定資産」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

① 連結貸借対照表関係

i) 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券（株式）	32,243 百万円	33,731 百万円

ii) 有形固定資産の減価償却累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,888,161 百万円	6,018,867 百万円

iii) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	629,939 百万円	682,083 百万円

iv) 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	170,000 百万円	170,000 百万円

v) 担保提供資産

a 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債459,900百万円の一般担保に供しております。

なお、iv) 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

b 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	31,769 百万円	29,736 百万円
その他	478 百万円	245 百万円
計	32,247 百万円	29,981 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
長期借入金	3,738 百万円	3,285 百万円
その他	1,407 百万円	789 百万円
計	5,145 百万円	4,075 百万円

c 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	54,020 百万円	51,849 百万円
その他	8,503 百万円	7,922 百万円
計	62,524 百万円	59,772 百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
鉄道施設購入長期未払金	11,485 百万円	10,339 百万円

② 連結損益計算書関係

i) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
人件費	261,493 百万円	262,816 百万円
経費	180,273 百万円	175,840 百万円
諸税	18,767 百万円	19,981 百万円
減価償却費	49,279 百万円	51,471 百万円
のれん償却額	857 百万円	— 百万円
計	510,671 百万円	510,110 百万円

ii) 営業費に含まれる研究開発費

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
17,095 百万円	15,648 百万円

iii) 減損損失

(当連結会計年度)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、廃止の意思決定を行った資産および遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、当初の想定よりも早期に固定資産を処分することが見込まれる等の理由により収益性が著しく低下したショッピングセンター等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(11,711百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所
ショッピングセンター	建物及び構築物等	群馬県高崎市ほか
貸付用地等	土地、建物及び構築物等	埼玉県さいたま市ほか

減損損失の内訳

建物及び構築物	8,077 百万円
土 地	3,034 百万円
そ の 他	599 百万円
計	11,711 百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価額などをもとに算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

iv) その他の特別利益の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
容積利用権売却益	10,456 百万円	— 百万円

v) その他の特別損失の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
連結子会社における大量退職に伴う損失等	9,602 百万円	— 百万円
固定資産除却損	5,598 百万円	8,003 百万円

③ 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

i) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合 計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,766.17	811.41	771.90	3,805.68
合 計	3,766.17	811.41	771.90	3,805.68

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加811.41株は、端株の買取りによる増加46.31株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分765.10株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少771.90株は、端株の売渡しによる減少6.80株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分765.10株であります。

ii) 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,987	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,986	4,500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	利益剰余金	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

i) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合 計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,805.68	56.51	25.20	3,836.99
合 計	3,805.68	56.51	25.20	3,836.99

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56.51株は、端株の買取りによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少25.20株は、端株の売渡しによる減少であります。

ii) 配当に関する事項

a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	19,984	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月4日

b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,984	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	87,154百万円	82,267百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 174百万円	△ 208百万円
現金及び現金同等物の期末残高	86,980百万円	82,058百万円

(2) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,825,387	399,998	197,139	234,820	2,657,345	—	2,657,345
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,561	14,319	8,785	291,495	372,161	(372,161)	—
計	1,882,948	414,317	205,925	526,315	3,029,507	(372,161)	2,657,345
営業費用	1,563,906	381,099	147,280	508,382	2,600,667	(371,419)	2,229,247
営業利益	319,042	33,218	58,644	17,933	428,839	(741)	428,097
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,597,031	185,956	778,709	751,938	7,313,635	(345,604)	6,968,031
減価償却費	236,887	9,121	27,702	44,814	318,525	—	318,525
資本的支出	343,825	9,166	52,607	69,117	474,716	—	474,716

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,857,756	404,005	205,347	236,454	2,703,563	—	2,703,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,911	16,583	8,714	305,311	389,520	(389,520)	—
計	1,916,668	420,588	214,061	541,766	3,093,084	(389,520)	2,703,563
営業費用	1,584,850	384,322	154,240	524,452	2,647,866	(389,462)	2,258,403
営業利益	331,817	36,266	59,820	17,313	445,218	(58)	445,159
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	5,555,426	180,588	813,834	789,503	7,339,353	(397,350)	6,942,002
減価償却費	249,713	9,706	29,081	47,086	335,586	—	335,586
減損損失	2,572	556	6,869	1,713	11,711	—	11,711
資本的支出	325,348	16,148	64,868	66,561	472,927	—	472,927

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 …………… 鉄道事業を中心とした旅客運送事業

駅スペース活用事業 …………… 駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業

ショッピング・オフィス事業 …………… 駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業

その他事業 …………… 広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、クレジットカード事業、その他サービス業

4. 全社資産の主な内訳

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であり。

前連結会計年度 222,366 百万円

当連結会計年度 164,442 百万円

5. 資本的支出の欄には、工事負担金等による固定資産の増加額を含めて表示しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「運輸業」が12,362百万円、「駅スペース活用事業」が453百万円、「ショッピング・オフィス事業」が1,616百万円、「その他事業」が441百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

② 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

③ 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高はありません。

(3) 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	372,492円84銭	399,482円72銭
1株当たり当期純利益	44,007円94銭	47,463円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
当期純利益(百万円)	175,870	189,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	175,870	189,672
普通株式の期中平均株式数(株)	3,996,344	3,996,172

(4) 重要な後発事象

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- ① 東日本旅客鉄道株式会社第52回無担保普通社債
 - i) 発行年月日 平成20年4月22日
 - ii) 発行総額 30,000百万円
 - iii) 発行価格 額面100円につき99円94銭
 - iv) 利率 年1.62%
 - v) 償還期限 平成30年4月20日
 - vi) 資金使途 長期債務の償還資金等

- ② 東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債
 - i) 発行年月日 平成20年4月22日
 - ii) 発行総額 20,000百万円
 - iii) 発行価格 額面100円につき100円
 - iv) 利率 年2.35%
 - v) 償還期限 平成40年4月21日
 - vi) 資金使途 長期債務の償還資金等

(株式の分割および単元株制度の採用)

平成 21 年 1 月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成 16 年法律第 88 号）（以下「決済合理化法」という。）が施行され、振替制度への移行（株券電子化）が予定されております。

当社は、平成 20 年 4 月 28 日開催の取締役会において、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、平成 20 年 6 月 24 日に開催予定の第 21 回定時株主総会における定款変更案の承認を条件として、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式 1 株を 100 株に分割すると同時に、1 単元の株式の数を 100 株とする単元株制度を採用することを決議いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額 3,724 円 93 銭	1 株当たり純資産額 3,994 円 83 銭
1 株当たり当期純利益 440 円 08 銭	1 株当たり当期純利益 474 円 64 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため、 記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産	437,564	441,080	3,516
1 現金及び預金	56,472	54,611	△ 1,860
2 未収運賃	36,534	31,653	△ 4,881
3 未収金	198,249	211,933	13,683
4 短期貸付金	15,862	17,465	1,602
5 関係会社短期貸付金	38,476	43,450	4,974
6 分譲土地建物	4,729	3,577	△ 1,152
7 貯蔵品	12,248	14,064	1,816
8 前払費用	4,363	4,862	499
9 繰延税金資産	51,152	43,661	△ 7,491
10 その他の流動資産	21,829	18,268	△ 3,561
11 貸倒引当金	△ 2,355	△ 2,469	△ 113
II 固定資産	6,088,140	6,054,984	△ 33,155
A 鉄道事業固定資産	4,478,791	4,482,791	4,000
B 関連事業固定資産	374,097	439,310	65,212
C 各事業関連固定資産	314,065	307,789	△ 6,275
D 建設仮勘定	227,205	167,428	△ 59,776
E 投資その他の資産	693,980	657,664	△ 36,316
1 投資有価証券	195,759	136,327	△ 59,431
2 関係会社株式	178,946	181,177	2,230
3 関係会社長期貸付金	109,449	98,756	△ 10,693
4 長期前払費用	14,598	14,829	231
5 繰延税金資産	184,446	211,632	27,186
6 その他の投資等	11,363	15,529	4,165
7 貸倒引当金	△ 584	△ 589	△ 5
資産合計	6,525,704	6,496,064	△ 29,639

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
I 流動負債	1,280,353	1,216,862	△ 63,491
1 短期借入金	—	36,000	36,000
2 関係会社短期借入金	118,000	112,500	△ 5,500
3 1年以内に償還する社債	40,000	100,000	60,000
4 1年以内に返済する長期借入金	197,428	132,589	△ 64,838
5 1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	143,417	139,003	△ 4,414
6 未払金	370,906	347,802	△ 23,103
7 未払費用	27,503	28,487	983
8 未払消費税等	12,015	1,965	△ 10,050
9 未払法人税等	66,127	45,156	△ 20,971
10 預り連絡運賃	24,573	16,834	△ 7,738
11 預り金	17,261	19,607	2,345
12 前受運賃	90,434	88,970	△ 1,463
13 前受金	49,372	48,448	△ 924
14 前受工事負担金	23,693	12,164	△ 11,528
15 賞与引当金	64,159	62,170	△ 1,989
16 役員賞与引当金	202	247	44
17 環境対策引当金	12,465	6,589	△ 5,875
18 サンクスポイント引当金	1,851	2,428	576
19 その他の流動負債	20,939	15,897	△ 5,042
II 固定負債	3,891,325	3,841,164	△ 50,160
1 社債	1,206,123	1,244,504	38,380
2 長期借入金	579,673	617,583	37,910
3 鉄道施設購入長期未払金	1,446,742	1,308,018	△ 138,724
4 長期前受工事負担金	64,281	56,068	△ 8,213
5 退職給付引当金	567,055	583,007	15,952
6 その他の固定負債	27,448	31,981	4,533
負債合計	5,171,678	5,058,026	△ 113,651
(純資産の部)			
I 株主資本	1,291,185	1,416,359	125,174
1 資本金	200,000	200,000	—
2 資本剰余金	96,601	96,608	6
(1) 資本準備金	96,600	96,600	—
(2) その他資本剰余金	1	8	6
3 利益剰余金	996,476	1,121,680	125,203
(1) 利益準備金	22,173	22,173	—
(2) その他利益剰余金	974,303	1,099,506	125,203
特別償却準備金	—	494	494
固定資産圧縮積立金	38,887	45,943	7,055
別途積立金	660,000	760,000	100,000
繰越利益剰余金	275,415	293,068	17,652
4 自己株式	△ 1,893	△ 1,929	△ 36
II 評価・換算差額等	62,840	21,678	△ 41,162
1 その他有価証券評価差額金	62,983	21,991	△ 40,992
2 繰延ヘッジ損益	△ 143	△ 313	△ 170
純資産合計	1,354,026	1,438,037	84,011
負債純資産合計	6,525,704	6,496,064	△ 29,639

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当事業年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
			増 減	
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益	1,874,405	1,908,990		34,584
2 営業費	1,536,158	1,559,054		22,896
鉄道事業営業利益	338,247	349,935		11,688
II 関連事業営業利益				
1 営業収益	65,625	70,860		5,235
2 営業費	41,157	48,182		7,025
関連事業営業利益	24,467	22,677	△	1,790
全事業営業利益	362,715	372,613		9,897
III 営業外収益	30,177	22,175	△	8,001
1 受取利息・受取配当金	3,733	4,631		897
2 その他	26,443	17,544	△	8,899
IV 営業外費用	154,922	130,671	△	24,251
1 支払利息・社債利息	131,190	126,482	△	4,708
2 その他	23,732	4,189	△	19,543
経常利益	237,970	264,117		26,147
V 特別利益	111,615	112,404		789
1 固定資産売却益	35,118	10,167	△	24,951
2 工事負担金等受入額	65,147	97,079		31,932
3 その他の特別利益	11,349	5,157	△	6,191
VI 特別損失	86,548	104,130		17,582
1 固定資産売却損	603	2,727		2,123
2 工事負担金等圧縮損	60,824	84,255		23,430
3 減損損失	1,918	3,000		1,081
4 環境対策費	13,884	1,576	△	12,307
5 その他の特別損失	9,316	12,570		3,253
税引前当期純利益	263,037	272,391		9,354
法人税、住民税及び事業税	115,644	100,934	△	14,710
法人税等調整額	△ 6,797	8,283		15,080
当期純利益	154,190	163,174		8,983

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 本 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
						特 別 償 却 準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合計
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	0	96,600	22,173	611	36,933	580,000	236,785	876,503	△1,857	1,171,246
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩(注)2						△611			611	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)2							4,986		△4,986	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2							△3,031		3,031	-		-
別途積立金の積立(注)2								80,000	△80,000	-		-
剰余金の配当(注)2									△33,974	△33,974		△33,974
役員賞与(注)2									△242	△242		△242
当期純利益									154,190	154,190		154,190
自己株式の取得											△39	△39
自己株式の処分			1	1							4	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	△611	1,954	80,000	38,630	119,973	△35	119,939
平成19年3月31日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	-	38,887	660,000	275,415	996,476	△1,893	1,291,185

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	74,155	-	74,155	1,245,402
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)2				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)2				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2				-
別途積立金の積立(注)2				-
剰余金の配当(注)2				△33,974
役員賞与(注)2				△242
当期純利益				154,190
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△11,172	△143	△11,315	△11,315
事業年度中の変動額合計	△11,172	△143	△11,315	108,623
平成19年3月31日残高	62,983	△143	62,840	1,354,026

(注)1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、特別償却準備金の取崩のうち305百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち3,847百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち1,522百万円、および剰余金の配当のうち15,987百万円は利益処分項目であり、それぞれの差額については当事業年度における取崩、積立および中間配当によるものであります。

当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株 主 本 計 資 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
						特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	-	38,887	660,000	275,415	996,476	△1,893	1,291,185
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の積立						494			△494	-		-
固定資産圧縮積立金の積立							8,505		△8,505	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,449		1,449	-		-
別途積立金の積立								100,000	△100,000	-		-
剰余金の配当									△37,970	△37,970		△37,970
当期純利益									163,174	163,174		163,174
自己株式の取得											△51	△51
自己株式の処分			6	6							15	22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	6	6	-	494	7,055	100,000	17,652	125,203	△36	125,174
平成20年3月31日残高	200,000	96,600	8	96,608	22,173	494	45,943	760,000	293,068	1,121,680	△1,929	1,416,359

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	62,983	△143	62,840	1,354,026
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△37,970
当期純利益				163,174
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				22
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△40,992	△170	△41,162	△41,162
事業年度中の変動額合計	△40,992	△170	△41,162	84,011
平成20年3月31日残高	21,991	△313	21,678	1,438,037

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

VI その他

代表取締役等の異動

本日開催の取締役会において、第21回定時株主総会（6月24日予定）に付議する役員の候補者が決定されました。その候補者は上記株主総会をもって退任する役員を除く現在の役員および次の新任候補者です。

（1）新任取締役候補者

川野邊	修	（現 広報部長）
柳 下	尚 道	（現 鉄道事業本部安全対策部長）
一ノ瀬	俊 郎	（現 人事部担当部長）
里 見	雅 行	（現 総務部担当部長）

（2）退任予定取締役

代表取締役副社長	橋 口 誠 之	
代表取締役副社長	佐々木 信 幸	（株）ジェイアール東日本企画 代表取締役社長就任予定）
常務取締役	小 倉 雅 彦	
常務取締役	小 暮 和 之	（東京圏駅ビル開発(株) 代表取締役社長就任予定）

（注） 今回の役員選任による取締役数（25名）の変動はありません。

また、代表取締役および役付取締役は上記株主総会終了後の取締役会において決定されますが、その予定者は以下のとおりです。

1. 取締役会長予定者

大 塚 陸 毅 （現 取締役会長）

2. 取締役副会長予定者

石 田 義 雄 （現 取締役副会長）

3. 代表取締役社長予定者

清 野 智 （現 代表取締役社長）

4. 代表取締役副社長予定者

谷 哲二郎（現 代表取締役副社長）
 富 田 哲 郎（現 常務取締役）
 小 縣 方 樹（現 常務取締役）

5. 常務取締役予定者

新 井 良 亮（現 常務取締役）
 見 並 陽 一（現 常務取締役）
 中 村 弘 之（現 常務取締役）
 石 司 次 男（現 取締役）
 大和田 徹（現 取締役）
 大 井 清一郎（現 取締役）
 深 澤 祐 二（現 取締役）

なお、4月17日開催の取締役会において、新たに執行役員制度を導入することを決議いたしました。これに伴い、執行役員は以下のようになります。

（執行役員就任予定者）6月24日付

総合企画本部ケミカル計画部長	山 崎 隆 司	（現 総合企画本部投資計画部長）
総合企画本部技術企画部長	荒 井 稔	（現 理事 新潟支社長）
J R 東日本研究開発センター所長		
鉄道事業本部安全対策部長	宮 下 直 人	（現 鉄道事業本部運輸車両部担当部長）
鉄道事業本部電気ネットワーク部長	澤 本 尚 志	（現 鉄道事業本部電気ネットワーク部長）
鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長	松 本 雅 行	（現 理事 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長
信号システム管理センター所長		信号システム管理センター所長）
I T・Suica事業本部副本部長	椎 橋 章 夫	（現 理事 I T・Suica事業本部副本部長
		I T・Suica事業本部部長（企画部門）
建設工事部担当部長	石 橋 忠 良	（現 理事 建設工事部担当部長
構造技術センター所長		構造技術センター所長）
財務部長	原 口 宰	（現 財務部長）
横浜支社長	濱 田 賢 治	（現 理事 横浜支社長）
八王子支社長	高 野 裕 一	（現 理事 八王子支社長）
大宮支社長	横 山 裕 司	（現 理事 大宮支社長）
高崎支社長	鎌 田 伸一郎	（現 理事 高崎支社長）
水戸支社長	土 屋 忠 巳	（現 理事 水戸支社長）
千葉支社長	梅 原 康 義	（現 人事部担当部長）
盛岡支社長	中 井 雅 彦	（現 東京工事事務所所長）
秋田支社長	吉 田 幸 一	（現 理事 秋田支社長）

新潟支社長	高 木 言 芳	（現 J R 東日本研究開発センター テクニカルセンター所長）
長野支社長	伊 藤 泰 司	（現 理事 長野支社長）
新幹線運行本部長	河 野 浩 一	（現 理事 新幹線運行本部長）

（理事退任予定者） 6月23日付

総合企画本部技術企画部長	遠 藤 隆	（東日本トランスポートエック(株) 常務取締役就任予定）
J R 東日本研究開発センター所長		
千葉支社長	原 田 尚 志	（(株)東日本環境アクセス 代表取締役社長就任予定）
盛岡支社長	早 瀬 藤 二	

参考資料

取締役の業務分担等について
【JR東日本】（平成20年6月24日付予定）

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
取締役会長	大塚 陸 毅	（取締役会長）
取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般）	石 田 義 雄	〔取締役副会長 技術関係（全般） 国際関係（全般）〕
代表取締役社長	清 野 智	（代表取締役社長）
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長	谷 哲 二 郎	〔代表取締役副社長 社長補佐（全般） 総合企画本部長〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 事業創造本部長	富 田 哲 郎	〔常務取締役 総合企画本部副本部長 人事部担当 厚生部担当〕
代表取締役副社長 社長補佐（全般） 鉄道事業本部長 IT・Suica事業本部長	小 縣 方 樹	〔常務取締役 IT・Suica事業本部長 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当〕
常務取締役 事業創造本部副本部長	新 井 良 亮	〔常務取締役 事業創造本部副本部長〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当	見 並 陽 一	〔常務取締役 鉄道事業本部副本部長 監査部担当 鉄道事業本部営業部担当 鉄道事業本部お客さまサービス部担当〕
常務取締役 東京支社長	中 村 弘 之	〔常務取締役 東京支社長〕
常務取締役 鉄道事業本部副本部長 鉄道事業本部安全対策部担当 鉄道事業本部運輸車両部担当	石 司 次 男	〔取締役 鉄道事業本部運輸車両部長〕
常務取締役 総合企画本部副本部長 監査部担当 財務部担当	大和田 徹	〔取締役 総合企画本部経営企画部長〕

常務取締役 鉄道事業本部副本部長 総合企画本部技術企画部担当 鉄道事業本部設備部担当 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当 建設工事部担当 JR東日本研究開発センター担当	大井 清一郎	〔 取締役 鉄道事業本部設備部長 〕
常務取締役 広報部担当 人事部担当 厚生部担当 法務部担当 総務部担当	深澤 祐二	〔 取締役 人事部長 JR東日本総合研修センター所長 〕
取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門）	浅井 克巳	〔 取締役 事業創造本部副本部長 事業創造本部部長（経営戦略部門） 〕
取締役 仙台支社長	田浦 芳孝	〔 取締役 仙台支社長 〕
取締役 東京支社東京駅長	岩崎 伊佐雄	〔 取締役 東京支社東京駅長 〕
取締役 建設工事部長	林 康雄	〔 取締役 建設工事部長 〕
取締役 鉄道事業本部営業部長	田辺 滋	〔 取締役 鉄道事業本部営業部長 〕
取締役 人事部 JR東日本総合研修センター所長	森本 雄司	〔 取締役 総務部長 〕
取締役 鉄道事業本部運輸車両部長	川野邊 修	（ 広報部長 ）
取締役 鉄道事業本部設備部長	柳下 尚道	（ 鉄道事業本部安全対策部長 ）
取締役 総合企画本部経営企画部長	一ノ瀬 俊郎	（ 人事部担当部長 ）
取締役 総務部長	里見 雅行	（ 総務部担当部長 ）
取締役	稲生 武	（ 取締役 ）
取締役	佐々木 毅	（ 取締役 ）

(参考) (平成20年6月24日付予定)

[新 職]	[氏 名]	[旧 職]
執行役員 総合企画本部ターミナル計画部長	山 崎 隆 司	(総合企画本部投資計画部長)
執行役員 総合企画本部技術企画部長 J R 東日本研究開発センター所長	荒 井 稔	[理事 新潟支社長]
執行役員 鉄道事業本部安全対策部長	宮 下 直 人	(鉄道事業本部運輸車両部担当部長)
執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部長	澤 本 尚 志	(鉄道事業本部電気ネットワーク部長)
執行役員 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長 信号システム管理センター所長	松 本 雅 行	[理事 鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長 信号システム管理センター所長]
執行役員 I T ・ Suica事業本部副本部長	椎 橋 章 夫	[理事 I T ・ Suica事業本部副本部長 I T ・ Suica事業本部部長 (企画部門)]
執行役員 建設工事事務部担当部長 構造技術センター所長	石 橋 忠 良	[理事 建設工事事務部担当部長 構造技術センター所長]
執行役員 財務部長	原 口 宰	(財務部長)
執行役員 横浜支社長	濱 田 賢 治	[理事 横浜支社長]
執行役員 八王子支社長	高 野 裕 一	[理事 八王子支社長]
執行役員 大宮支社長	横 山 裕 司	[理事 大宮支社長]
執行役員 高崎支社長	鎌 田 伸 一 郎	[理事 高崎支社長]
執行役員 水戸支社長	土 屋 忠 巳	[理事 水戸支社長]
執行役員 千葉支社長	梅 原 康 義	(人事部担当部長)
執行役員 盛岡支社長	中 井 雅 彦	(東京工事事務所長)
執行役員 秋田支社長	吉 田 幸 一	[理事 秋田支社長]

執行役員 新潟支社長	高 木 言 芳	〔 JR東日本研究開発センター テクニカルセンター所長 〕
執行役員 長野支社長	伊 藤 泰 司	〔 理事 長野支社長 〕
執行役員 新幹線運行本部長	河 野 浩 一	〔 理事 新幹線運行本部長 〕